

なるほど！つみたてNISA 第9回

2017年11月20日

全3頁

積立投資で時間を味方につける

積立開始後に株価が値下がりしても、挽回するチャンスあり

金融調査部 研究員 是枝 俊悟

毎月一定額を投資する「積立投資」は、株価の安い時期には多くの株数を、株価の高い時期には少ない株数を購入することとなり、買付けの平均単価を抑えやすい特徴があります。一時的に株価が大きく値下がりしたとしても、積立投資を長期間続けていけば、プラスの収益を得られる可能性は高まっていくものと考えられます。

株価が値下がりしたらどうしよう…

今後しばらく株価の値下がりが続くかもしれないから、今、積立投資を始めるべきではないのではないか、と心配する方もいるかと思います。

事実、日経平均株価は1989年12月29日に最高値38,915円87銭をつけて以来、低迷を続けています。第2次安倍政権の誕生とともに株価は上昇基調に戻りましたが、2016年末でもなお19,114円37銭と最高値の半分程度の水準です。

では、もし1989年の年末から2016年末までの27年間、毎月1万円ずつ計324万円（1万円×12ヵ月×27年間）投資信託を購入していたとしたら、2016年末現在の残高はいくらぐらいになっていると思いますか。株価が1989年末の半分くらいなのだから、投資した324万円は半分の162万円くらいまで減っていることをイメージする方もいるのではないのでしょうか。

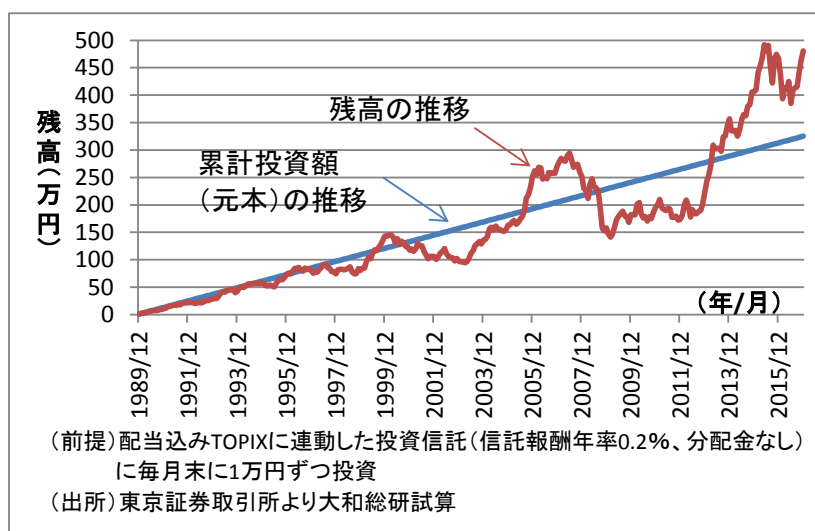
しかし、実際は異なります。次のページの図表1・2は日本株式の**インデックス投資信託**に1989年末から積立投資を行っていた場合の残高（図表1）と累積損益（図表2）の推移を試算したものです¹。投資にかかるコストは「つみたてNISA」対象銘柄における実際的水準を参考に控除しています²。試算では、2016年末時点で約480万円と、投資元本の324万円と比べ約156万円の利益が出ました。

株価そのものは1989年末と比べて約半分に下落したにもかかわらず、投資で利益をあげることができたのは**積立投資の効果**があったためです。毎月一定額の投資信託を買い付ける積立投資では、株価の安い時期にはたくさんの株数（口数）を買付け、株価の高い時期は少ない株数（口数）を買い付けることになるため、平均的な買付単価を低く抑えることができるのです。

¹（経費控除前の）運用成果が配当込みTOPIXに完全に連動する架空の投資信託を用いた試算です。

² 購入時手数料0円、口座管理料0円、信託報酬年率0.2%を想定。税負担は考慮していません。

図表1 日本株式のインデックス投資信託に1989年末から積立投資した場合の試算（残高）



図表2 日本株式のインデックス投資信託に1989年末から積立投資した場合の試算（損益）



積立開始時点からバブル崩壊時のような株価の下落が続いたとしても、毎月買付けを続けていけば、その後、ある程度株価水準が戻ってきたときにプラスのリターンを確保しやすくなります。

もともと、図表2を見ると累積損益がマイナスとなった期間もそれなりに長く、最も悪い時期では累積損失が約92万円に達しました（2012年5月）。積立投資であることを考慮しても日本株式だけに投資を行うのはややリスクが高いのかもしれませんが。

それでは、前回紹介した**バランス型の投資信託**³を使った場合はどうなるのでしょうか。図表3・4は、日本株式と日本債券に50%ずつ投資するバランス型の投資信託を1989年末から毎月1万

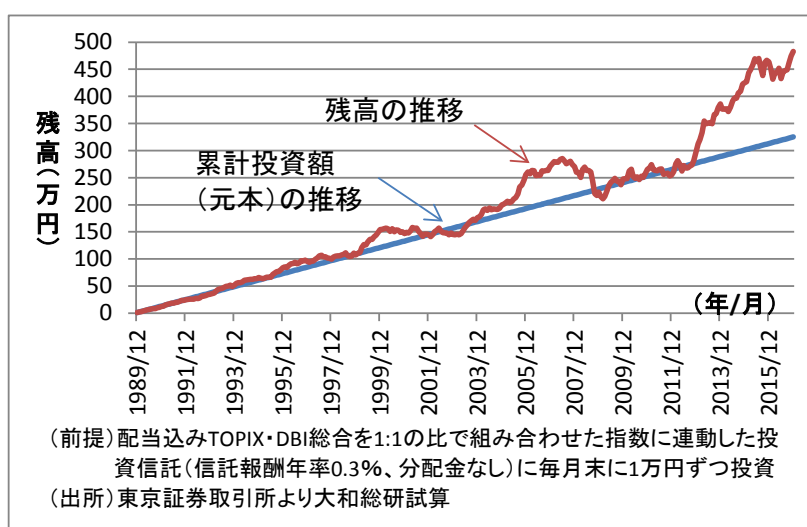
³ 投資資金の50%を配当込みTOPIXに、残りの50%をDBI総合（大和総研算出）に完全に連動するよう運用し、毎月末にリバランス（資産の比率を50%：50%に戻す作業）を行う架空の投資信託を用いた試算です。

円ずつ購入していた場合の残高（図表3）と累積損益（図表4）の推移を試算したものです⁴。

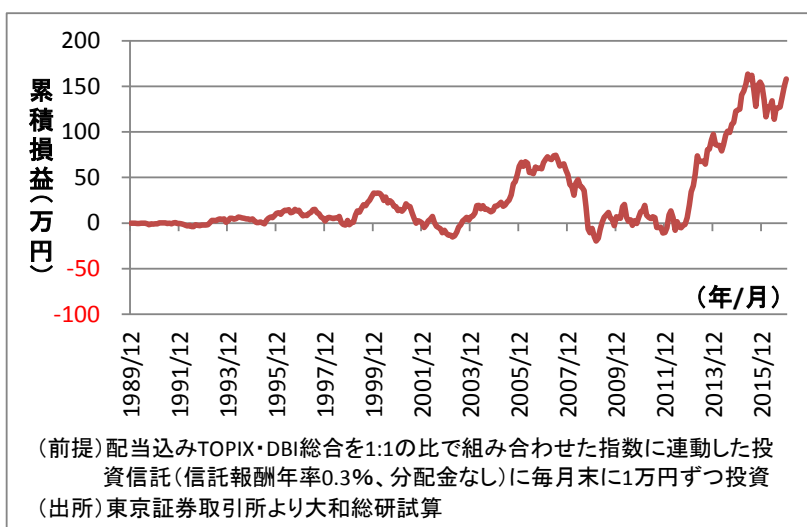
最終的な運用成績は日本株式のインデックス投資信託とほぼ同じ（2016年末時点で約482万円で約158万円の利益）でしたが、そこに至る過程は大きく違ってきます。株式での運用の不調を債券の運用成績が補ったため、累積損益がマイナスとなる期間が大きく減り、また最も悪い時期でも累積損失は約20万円（2009年2月）に抑えられています。

投資する資産を分散させながら積立投資を行うと、リスクを抑えながら安定的にリターンを積み上げやすいことが分かります。

図表3 バランス型の投資信託に1989年末から積立投資した場合の試算（残高）



図表4 バランス型の投資信託に1989年末から積立投資した場合の試算（損益）



（次回予告：分配金がもらえるとうれしい？） 以上

⁴ 図表1・2と同様に「つみたてNISA」対象銘柄における実際のコスト水準を参考に、購入時手数料0円、口座管理料0円、信託報酬年率0.3%を想定。税負担は考慮していません。